

2022 年 5 月 12 日

NIPPON EXPRESS ホールディングス株式会社

2022 年 12 月期第 1 四半期決算説明会 主な質疑応答（要旨）

5 月 12 日(木)の決算説明会は電話会議形式にて実施しました。寄せられた質問と当社説明は下記の通りです。

（業績予想の上方修正について）

Q1. 上方修正の要因は国際物流の好調だと思うが、フォワーディングの単価と数量どちらの影響が大きいか？また、日本と海外で事業環境に差があれば教えていただきたい。

A1. 特殊要素（退職給付に係る負債の過年度修正）に加え、上方修正の主因は国際物流で、海外リージョンの上振れが大きかったと見ている。

前回の通期営業利益予想に対する上方修正額は、ロジスティクス・海外が 60 億円、ロジスティクス・日本が 44 億円で、ロジ・日本の上方修正には退職給付に係る過年度修正の影響などの特殊要素が含まれている。

航空フォワーディングの単価および数量の影響に関しては、日本通運の粗利・率の実績を資料内に示しており、粗利率は低下トレンドとなっているが、重量単位あたりの差益額については維持されている。重量単位あたりの差益維持は海外も同様で、航空フォワーディングの上振れは、主に数量の増加が影響していると考えている。

Q2. 上方修正について、退職給付の過年度修正を除くと、上半期は 50 億円の上振れとの認識で良いか？また、2Q 以降もビジネスに関する基本的な考え方は変えていないか確認したい。

A2. 1Q は、表面上の増益は 75 億円で、退職給付引当金の過年度修正の 25 億円を除くと 50 億円程度の増益。一方、通期業績予想に対して、上半期の上方修正は 80 億円で、特殊要素を除いた上振れは 55 億円。また、今年度の見通しに関しては、国内物流は限定的ながら回復トレンド、フォワーディング事業のタイトな需給環境が本年は継続するという基本的な捉え方および前提は変わらない。

また、特殊要素を除いた実態として、通期の営業利益見通し 1,100 億円からコロナ影響 201 億円、退職給付差額修正 25 億円を引くと 875 億円程度。さらにその他、高い水準で推移する PJT コスト、医薬品物流の赤字を考慮すると、2023 年で 1,000 億円弱程度の計算となる。これに加えて、2023 年は、コロナ影響が一部残ること、また半導体産業等の取扱い拡大がプラスされることをイメージしている。

Q3. 上方修正した 100 億円については、1 Q の上振れと退職給付引当金等の特殊要因の上振れによるものという理解になるか。

A3. 上方修正 100 億円の内、上半期の上方修正 80 億円で、特殊要素（退職給付に係る負債の過年度修正）を除くと 55 億円程度の上方修正となる。この内 6 割程度（33 億円）が 1 Q の上振れによる影響で、南アジア・オセアニアを中心に海外リージョンの上振れウェイトが大きい。上方修正 100 億円に対して、特殊要素と 1 Q 上振れの合計(58 億円)が過半を占める。

(第 2 四半期の見通しについて)

Q1. 2 Q は 1 Q に対して減益になるが、事業環境の違いをどのように見ているか？

A1. 2 Q 対 1 Q は 116 億円の減益だが、特殊要素を除いた実質ベースは 91 億円の減益。海外、特に南アジア・オセアニアの減少が大きいとしているが、これはロックダウン解除後の取扱い増加が継続したことの反動減を見たもの。また、ロジ・日本は特殊要素を除き 46 億円の減益としているが、20 億円程度の賞与関連コスト増加（※）に加え、1 Q の引越商戦期や日本における年度末需要の反動減などが主因と捉えている。

※賞与関連コスト増加について、「賞与支給時の社会保険料の発生等により」と記載しておりましたが、再確認の結果、「見通し冬季賞与引当金の増加」が主な理由となるため、前文（「賞与支給時の社会保険料の発生等により」）の記載を削除する修正を行っております。(2022.5.25)

Q2. 南アジア・オセアニアセグメントについて、ロックダウン解除後の輸送需要増加が継続したとのことだが、現在の状況について確認したい。

A2. 当初は、年初以降は落ち着くと見ていた輸送需要が継続し、1 Q の上振れの主な要因となった。2 Q 以降は落ち着くとみており、2 Q 対 1 Q では、34 億円程度の減益を見込んでいる。また、取扱数量に関して、グローバル計での航空フォワーディング取扱数量推移は、1～3 月にかけて、スローダウンはあまり確認されないが、月次トレンドとして、4 月数量はスローダウンの傾向が見られる。

(ロシア・ウクライナ情勢の影響について)

Q1. 航空フォワーディング事業について、単位重量当たりのマージンは維持とのことだが、ロシア・ウクライナ情勢の影響等は 1 Q にどの程度出ており、2 Q 以降はどのように見ているか？

A1. 1 Q においては、ウクライナ情勢の影響は大きくは出ていないが、2 Q 以降、通期業績予想では、営業利益ベースで 6 億円のマイナス影響を見込んでいる。

また、同じく外部環境として中国のロックダウンについては、4 月において数億円程度の影響が出ているが、2 Q の中で、ロックダウン解除後の挽回需要で吸収するものとし

て見通しを作成している。ロックダウンが長引く場合や、世界経済の停滞は、マイナス影響の吸収に時間を要する可能性や、下振れリスクとして注視する必要があると考えている。

(持分法投資損失の計上について)

Q 1. インド・Future Supply Chain Solutions Limited (FSC 社) に関する持分法損失について確認をしたい。

A 1. FSC 社については、2020 年 3 月期において、感染症拡大に端を発し、持分法投資損失を計上していた。その後、インド・リライアンス社による救済スキームが提起されていたが、進展しなかった。今般、同グループの中核企業である Future Retail Limited (FRL 社) 破産の可能性、およびこれによりグループ内各社の破産の可能性が高まったことから、グループ内各社に対する FSC 社債権が貸倒れとなることが懸念されるため、簿価 16 億円相当額の「持分法投資損失」を計上した。

以 上